

早稲田大学レジリエンス研究所(WRRI)  
第7回原子力政策・福島復興シンポジウム

東日本大震災と福島原発事故から7年  
～原子力バックエンド問題と福島復興の今後のあり方を考える～  
報告書



2018年3月7日 13:00～17:25  
早稲田大学早稲田キャンパス 19号館 710教室

主催: 早稲田大学レジリエンス研究所(早稲田大学バックエンド問題研究会)  
共催: 早稲田大学総合研究機構、早稲田大学アジア太平洋研究センター  
早稲田大学環境総合研究センター(ふくしま広野未来創造リサーチセンター)

---

## ■早稲田大学レジリエンス研究所(WRRI)

### 第7回原子力政策・福島復興シンポジウム

「東日本大震災と福島原発事故から7年～原子力バックエンド問題と福島復興の今後のあり方を考える～」  
ご案内

---

早稲田大学は、レジリエンス研究所(WRRI)主催「第7回原子力政策・福島復興シンポジウム：東日本大震災と福島原発事故から7年～原子力バックエンド問題と福島復興の今後のあり方を考える～」を、2018年3月7日(水)午後、早稲田大学早稲田キャンパス19号館にて開催いたします。皆様のご来場をお待ちしております。

#### 【本シンポジウムの目的】

東日本大震災・福島原発事故から2018年3月11日で7年を迎えます。早稲田大学は、2011年5月に東日本大震災復興研究拠点を設立し、早稲田大学の知的共同体としての叢智を結集し、被災地復興に貢献すべく研究を行ってまいりました。

本シンポジウムでは、「フクシマの教訓」をふまえた今後のバックエンド問題(高レベル放射性廃棄物(HLW)の地層処分問題)に焦点を当てて議論します。また、東日本大震災・福島原発事故からの復興に取り組む福島県の状況と今後の課題について、福島県浜通り地域からの参加者とシンポジウム参加者を交えて議論したいと考えています。

#### 【開催概要】

---

- ・日時：2018年3月7日(水)13:00～17:00(受付開始:12:30)
- ・場所：早稲田大学早稲田キャンパス19号館(早稲田大学西早稲田ビル)7階・710教室  
<http://web.waseda.jp/gsaps/access/>
- ・定員：60名(先着順・無料)
- ・申込・問い合わせ先：メールにてお申込み、お問い合わせ下さい。

【宛先】 [jyuten-fukkou@list.waseda.jp](mailto:jyuten-fukkou@list.waseda.jp) (※を@ (半角) にして送信ください)

【件名】 シンポジウム申込

【内容】 1. 氏名(フリガナ) 2. ご所属 3. メールアドレス

- ・主催：早稲田大学レジリエンス研究所(早稲田大学バックエンド問題研究会)

<http://www.waseda.jp/prj-matsuoka311/index.html>

- ・後援：早稲田大学総合研究機構、早稲田大学アジア太平洋研究センター、早稲田大学環境総合研究センター(ふくしま広野未来創造リサーチセンター)

※本シンポジウムは早稲田大学総合研究機構からの助成を受け開催します。

---

#### ■プログラム

MC：Choi Yunhee(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程)

13:00:開会

#### 【基調報告 13:05-13:30】

松岡俊二(早稲田大学アジア太平洋研究科・教授・研究代表者)

「東日本大震災・福島原発事故から7年、改めて『フクシマの教訓』とは何かを考える」

#### 【第1部 13:30-14:55】

「フクシマの教訓」をふまえ、原子力バックエンド問題を考える

モデレーター：師岡慎一（早稲田大学理工学術院・特任教授）

報告 1

勝田忠広（明治大学法学部・准教授）  
「核燃料サイクル政策と地層処分」

報告 2

竹内真司（日本大学文理学部・教授）  
「地層処分と安全性評価」

報告 3

松本礼史（日本大学生物資源科学部・教授）  
「地層処分と社会的受容性」

討論者 1：森口祐一（東京大学大学院工学系研究科・教授）

討論者 2：井上 弦（神奈川県農業技術センター・技師）

討論者 3：黒川哲志（早稲田大学社会科学総合学術院・教授）

総合討論

【休憩 14:55-15:05】

【第2部 15:05-16:55】

福島復興のこれから：福島から日本の地域社会の持続可能な「かたち」を考える

モデレーター：勝田正文（早稲田大学環境・エネルギー研究科長・教授）

報告 1

遠藤 智（福島県広野町・町長）  
「復興の7年から見えてきたもの」

報告 2

菅波香織（未来会議事務局長・弁護士、福島県いわき市）  
「未来会議と浜通り合衆国」

報告 3

島村守彦（いわきおてんと SUN 企業組合・事務局長）・磯辺吉彦（NPO 法人広野わいわいプロジェクト・事務局長）  
「地域社会から福島復興のあり方を考える」

報告 4

窪田亜矢（東京大学工学部都市工学科・地域デザイン研究室・復興デザイン研究体・特任教授）  
「複線型の福島復興デザイン」

討論者 1：友成真一（早稲田大学環境・エネルギー研究科・教授）

討論者 2：森口祐一（東京大学大学院工学系研究科・教授）

討論者 3：大手信人（京都大学大学院情報学研究科・教授）

総合討論

【閉会挨拶 16:55-17:00】

松岡俊二（早稲田大学アジア太平洋研究科・教授・研究代表者）

【基調報告 13:05-13:45】

松岡俊二(早稲田大学アジア太平洋研究科・教授・研究代表者)

「東日本大震災・福島原発事故から7年、改めて『フクシマの教訓』とは何かを考える」

● 本日のテーマに関して

今日は3点、話をしたい。7年前の震災を契機にレジリエンス研究所を立ち上げた。1点目は、これまでの歩みを紹介する。2点目は、バックエンド問題に関して話をする。今年2月、先進的な事例と言われているフランス・フィンランド調査を実施したので、その報告をする。3点目はこれまで議論をしてきた福島復興に関して、客観的な視点も含めて話をしたい。

● 「フクシマの教訓」とは何か

福島をケースによって、漢字、カタカナ、ひらがななど様々な表現をしているが、私はカタカナで表記している。詳細については早稲田大学レジリエンス研究所のホームページをご覧ください。ただ、私は、カタカナ表記に拘っているわけではない。なぜそのような使い方をするのかの説明をホームページに紹介している。表記の仕方に関して、様々な議論があることは承知しているが、それも踏まえた上で表記の仕方を考えている。

これまで、早稲田大学重点領域研究として福島復興についての研究を始め、今まで続けて研究を行っている。また、関連研究として、日本生命財団の助成で社会イノベーションに関する研究もおこなってきた。これまで、ブックレットを3冊刊行した。また、各学術院から編集者を出して、早稲田大学全体としての震災復興研究の書籍を刊行した。本日の講演者でもある広野町の遠藤町長に尽力を頂き、2017年5月にはふくしま広野未来創造リサーチセンターを立ちあげた。

1979年のTMI事故から深層防御の重要性が教訓化された。1986年にはチェルノブイリ事故があり、安全文化の重要性や原発事故は地球環境問題であるとの共通認識が教訓となった。2011年の福島原発事故の教訓は何なのだろうか。福島県では双葉町にアーカイブ拠点を設立する構想があり、2つのメッセージが示されているが、日本社会から世界に発信する「フクシマの教訓」については必ずしも明確に示されていない。今日のシンポジウムでは、改めて私たち自身が「フクシマの教訓」は何かを議論できたらと考えている。私自身は環境経済・政策学を専門としており、持続可能な発展をテーマにしてきた中で、レジリエンスの重要性、あるいはサステナビリティとレジリエンスとをどういう関係で位置づけていくのかといったテーマを、福島原発事故を契機にこの7年間考えてきた。



● バックエンド問題

現在世代が原発による電気を使い、そうした便益を享受することによって核廃棄物が出る、その核廃棄物の処理問題は現在世代の責任で考えなければいけない。このこと自体に誤りはないが、将来世代も含めてこの問題を考えることが重要である。

日本のバックエンド政策は、核燃料サイクル政策をとっているため、使用済核燃料を再処理して、ガラス固化体となったものを高レベル放射性廃棄物（High Level Radioactive Waste: HLW）としている。現状をみると、高速増殖炉もんじゅが廃炉となり、使用済核燃料が各原発の冷却プールに貯蔵されているため、再稼働が進めば数年でプールがいっぱいになってしまうという現実がある。使用済核燃料を含めた全体の制度設計をどう考えるのが日本のバックエンド問題の課題である。

これまでの地層処分の議論は、地層処分によって人間社会が関与しない形で最終処分することが前提であった。ただし、地中深く埋められた核廃棄物の放射能が低下するのには数万年から数十万年かかる。

#### ● 日本の HLW 政策

2000年に最終処分法が制定された。実施機関として NUMO が設立され、NUMO 自身が3段階の地層処分施設の立地選定プロセスを提示し、20年程度の時間をかけて最終処分地を決めることになっている。最初のプロセスである文献調査の仕組みは、市町村の首長が手を挙げて立候補することで始まる。これまでの事例として、高知県東洋町が立候補を正式に表明したが、住民の反対にあって取り下げに至った。「手挙げ方式」は地元の負担が重いことが東洋町の教訓で明らかになった。福島原発事故後には、最終処分場の選定プロセスに積極的に国が関与していくこととなり、科学的特性マップが2017年7月に公表された。

#### ● フィンランド調査

少し日本を離れてバックエンド問題を海外の事例から考えてみたいと思い、2018年2月に世界で初めて正式に地層処分地を決め、建設着工したフィンランドと Reversibility の議論の発祥地である原発大国・フランスの調査を実施した。

フィンランドでは、オルキオト原発の敷地内に最終処分場を作るという仕組みをとっている。原子力施設があるところには関連施設の立地がしやすいという Nuclear Oases 仮説というものがあるが、この仮説に適合するのがフィンランドのオルキオト原発とその敷地内における地層処分施設の立地である。

フィンランドでなぜ最終処分場の決定が可能だったのか。フィンランド国民の地層処分の安全性に対する世論調査では、未だに多くの人々が安全性に対して大きな疑問を持っている。立地を進めるエウラヨキ自治体ですら、地層処分に対して必ずしも賛成しないという人が3割程度いる。こうした社会状況にも関わらず、最終処分地決定にこぎつけられた理由は、フィンランドの原子力規制庁である STUK や地層処分の実施主体である Posiva 社の親会社である TVO 社に対して、国民が非常に高い信頼感を持っている点にある。地層処分には必ずしも賛成ではないが、規制機関あるいは実施主体に対しての社会的信頼が国民にある。ある意味でこうした実施機関の高い専門的能力や公平な仕事への姿勢に基づく信頼形成といった20世紀型の信頼モデルに基づいて、フィンランドでは最終処分地の決定にたどり着けたように思われる。日本では、フィンランド型モデルでは最終処分の社会的合意には到達できないのではないかと考えられる。

#### ● フランス調査

フランスは1987年に地層処分の複数の候補地をトップダウンで決めて実地調査に入ったが、非常に大きな反対運動にあい、1990年に見直しを決定した。その結果、1991年にバタイユ法ができた。これが現在に至るまでのフランスの地層処分の枠組みを作っている法律である。この法律では、核種変換、可逆性のあるまたは可逆性のない地層処分、長期間貯蔵という3つのオプションを検討することや検討をおこなうタイムフレームが決められた。

その後、大規模な国民的議論が展開された。第1期目が2005～2006年にかけて実施された、高レベル放射性廃棄物の管理方法をどうするのかという国民的議論である。フランスでは、このような公開討論に関する国家委員会（CNDP）が特別行政委員会として常設されており、その下で議論されている。2006年に報告書をまとめ、新たに、可逆性のある段階的な柔軟な地層処分の実施に関する2006年法が制定された。次の段階では、高レベル放射性廃棄物の地層処分の実施に関する公開討論会を2013年に実施している。この過程では、前回の議論の取りまとめに不満を持ったいくつかの市民組織が議論への参加を拒否し、討論会の開催を妨害するなどの事件があり、かなり荒れたプロセスであったと言われている。その後、2014年にCNDPは報告書を作成し、2016年にそれを受けてフランス議会が地層処分における可逆性を原則化した法律、いわゆる Reversibility Act を制定した。こうした経緯からも分かるように、原発大国フランスのバックエンド問題は多くの国民的議論のステップを踏んで今日に至っている。

リバーシビリティについては、フィンランドや日本では技術的回収可能性という解釈が多いが、フランスでは技術的回収可能性だけでなく、第1原則はアダプタビリティである。社会状況変化やそれを踏まえた将来世代の政策決定の参加権をどう保障するのかということがフランスの Reversibility の第1原則である。

その原則があった上で技術的回収可能性 (Retrievability) が第2原則としてある。

日本のバックエンド問題の議論では、例えば資源エネルギー庁の方と議論すると、現在世代の責任で必ず決めないといけないといった議論が多い。私もそれは正しいと考えていたが、フランスでは様々な議論があり、現在世代で全て決めるということが現在世代の責任として正しいのかどうか、フランスはこの点を徹底的に全国的な議論をしている。我々もそのことをしっかり考えたほうが良いのだろうと思う。

### ● 福島復興政策

福島の復興は、典型的な20世紀的なトップダウンによるインフラ整備型復興をやっていると考えられる。宮城や岩手の復興事例をみると、うまくいっているかいないか別にして、住民参加型で復興や街づくりをどうするかという議論がされている。ところが、福島では、当然ながら避難によってコミュニティが崩れてしまった等の諸事情があるにせよ、あまりにも住民参加の議論がなすすぎるのではないかと危惧している。20世紀的なトップダウンによる箱物中心の復興事業をやり過ぎてしまっているのではないかと危惧している。そのことによって進展する復興もあるだろうが、本来、地域社会や住民が持っている知識や知恵を生かし、共に活用していく場づくりが難しくなり、社会イノベーションにつながる新たなアイデアが生まれにくい社会システムをつくってしまっているように思われる。20世紀的方法を7年展開すると、そのことが実質化し、制度化してしまう。この7年の意味を改めて見直す必要があると考える。

### 【第1部 13:45-15:20】

「フクシマの教訓」をふまえ、原子力バックエンド問題を考える

モデレーター: 師岡慎一 (早稲田大学理工学術院・特任教授)

### 報告1

勝田忠広 (明治大学法学部・准教授)

「核燃料サイクル政策と地層処分」

### ● 福島原発事故後の最終処分の取り組み

福島原発事故後の地層処分の取り組みとして一番大きな話題は、2017年の夏に公表された科学的特性マップである。海外では、日本のマップでもなされている色分けはすでに存在しているが、日本ではこのような取り組みは初めてであった。そうした意味においても、科学的特性マップの公表は、福島原発事故の政府なりの1つの教訓だったと私は考えている。



### ● 福島原発事故の教訓

福島原発事故の教訓は様々あるが、ここでは政策の視点から4点取り上げる。

1 点目は、科学的妥当性についてである。エネルギー政策として妥当であったのか、温暖化問題として必要とされていたが、どのように考えるべきだったのか。

2 点目は、プロセスについて、意思決定過程についてである。原発を導入する以前であれ以後であれ、多様な立場の人々を議論に参加させていたのか。情報の公開は十分だったのか。

3 点目は、責任の所在についてである。一応、法的には経産大臣や電力会社に責任はあるとなっている。では、政府の監督責任はどこまで考えるべきなのか、あまり議論されていないように感じる。

4 点目は、チェック機構が働いているのかである。これは現在、原子力規制委員会があるので、表面上は働いているという言い方もできると考えられる。

#### ● 科学的妥当性と意思決定過程に関する課題

誤解を招く表現かもしれないが、政府が憔悴するほど事態は逼迫していない。結局、再処理工場が動いていないため、高レベル放射性廃棄物はこれから出る話である。もう一度オプションを考えましょうという意思決定過程のあり方までは立ち戻っていない。

#### ● 最後に

教訓そのものが未整理であると思う。今日は4点取り上げたが、教訓を活かしているとは言えない。地層処分問題は、解決できない話ではないと考える。問題はどの程度の本気で、優先順位を上げて、どのような方法でやるかということである。1つのやり方は独裁的な手法である。これは政治的な混乱があるかとは思うが、おそらく最短距離で終わる。ただ、今の日本の状況では民主的にやるしかない。もう1つは、いわゆるディスカッションである。色んなアクターが来て、権力を持った人が議論する、従来通りのやり方である。また、もう1つは、ダイアログである。これは全員が主体的に参加して賛同して合意を得る対話形式のことを示す。結局、私は、ここにいくしかないのかなという気がする。

政府はなぜ高レベル放射性廃棄物の問題については必死に国民の顔色を伺うのか。地層処分の問題とは、再処理問題のことではないのか。地層処分問題、すなわち再処理から出る廃液をどこに捨てるのかという問題、というそもそもの議論がないまま、いきなり捨て場所がないという丸投げされているのが、現状だと捉えている。

#### ● 提言

政府と電力会社に対して、科学的妥当性のマップがあるのなら、次は社会的妥当性も出してくださいと言いたい。ただ、本気で取り組むのかどうかという問題は残る。

原発再稼動の問題について、処分地が決まれば、問題解決なのかについて立ち返って良いと思う。再処理政策の対応をどのように考えるか。オプションも含めて考える必要がある。処分地の受入について議論し、良い代替りの安全規制を作成する、話はそれからということだと思う。

#### 質疑応答

発言1：ディスカッションとダイアログの違いについて教えて欲しい。

勝田(忠)：一般的な表現で申し訳ないが、ディスカッションというのは、どちらかというところケンカ腰である。それぞれが既に答えを持っている。ダイアログは、どちらかというところ何かゴールを目指そうということがあがる。相手の話を聞き、それを踏まえた上で自分はどういう風に協力できるのか、というものである。最終的に目指すゴールが全く違うものになる、というのが違いである。

#### 報告2

竹内真司(日本大学文理学部・教授)

「地層処分と安全性評価」

#### ● 地層処分にとって安定な地質環境

安定な地質環境とは、基本的に、変形しにくい岩盤や温度が低い岩盤、地下水の流速がゆっくりであること、酸素が非常に少ない条件という3点があげられる。このような条件がそろった箇所が地層処分にとって好ましい地質環境という表現をしている。

地質環境が本来有している修復能力、緩衝機能によって長期間にわたって、突発的に急激に機能を喪失するようなことがない、あるいは可能性が低いような環境が地層処分にとって安定な地質環境であるという表

現をする。

安全評価に求められる期間は予測が十分可能であることが前提となる。すなわち、地質環境がどの程度理解できているのか、そこで必要な期間は予測可能なものかに依存してくる。安全評価に必要な期間予測ができないということであれば、その場所は棄却（対象外）とされるべき箇所であることになる。



- 安定な地質環境を乱す要因

隔離性と閉じ込め性の2つの観点から数点あげられている。

隔離性に関しては、隆起や侵食、人間の掘削行為というような、処分場と人間環境の距離が短くなる観点である。閉じ込め性に関しては、断層によって地下水の移行経路などが短くなる、透水性が良くなる等があげられる。

- 将来予測

隆起速度の分布や火山、活断層の分布変化などの特徴を踏まえて、将来予測をどのように考えるか、そのことに関して、過去の変動記録が現在の研究で分かっている。過去の変動を踏まえて、周期性が将来も続くという形で外装していく考え方で将来の予測をしていく。いずれにしても重要なのは、科学的な客観性に基づいて判断していくことである。

- 安全評価

超長期にわたる評価になるため、実証は不可能である。そこで、何が起こりうるのかというシナリオを考え、それに基づきモデルを構築し、データを取得していく。シナリオ、モデル、データに基づいて、システムの振る舞いを数値解析によって将来予測をする考え方である。つまり、言い当てるということではなく、システムによって安全が確保されるかどうかを判断する材料を提供して議論しようとするものである。

- 安全評価の透明性の確保

このシナリオ、モデル、データの信頼性によって、安全評価の妥当性が決まってくる。シナリオは十分であるのか、モデルやコードが妥当なものなのか等をきっちり提示される必要がある。それによって、安全評価の透明性が確保される。

- 地質環境の長期保存の例

当時のJNC（核燃料サイクル開発機構）がレポートを出し、破碎帯があったケースに関して言及をしている。安全評価の結果、あまり変化がなかった。オクロの天然原子炉（アフリカのガボン共和国）では、自発核分裂の後があった。東濃鉱山の事例もある。粘土層から徹斧などの資料が出ている。この他にも、シガーレイクのウラン鉱山、非金属類の化石が長期保存の例である。

## ● 課題

安全でも安心できないという議論もある中、透明性の高い合意形成の場が必要だと考える。科学的客観性を確保することも必要である。また、技術継承も重要であると考え。特に、地下研究施設をうまく活用していくことが必要なのではないか。

福島原発のデブリの処理処分に関しては、今後も検討していく必要があるだろう。

## 質疑応答

発言 2：気圧性元素、例えばヨウ素 129 とはカーボンとか、そういったものの事例として言えるものはあるのか。

竹内：そこまでフォローできていないため、今は説明できない。

## 報告 3

松本礼史(日本大学生物資源科学部・教授)

### 「地層処分と社会的受容性」

#### ● 社会的受容性モデル

マクロ、いわゆる国家や国際社会での合理性と、ミクロ、いわゆる地域社会の合理性の両方からみる必要がある。マクロに関しては社会政策面と市場面の2つの見方が必要であり、ミクロでは、地域社会の手続きや便益、信頼等の多様な構成となっている。このモデルを下敷きとして、高レベル放射性廃棄物の問題に社会的受容性モデルを適用するとしたときに、マクロ・ミクロの2段階はそのまま使う。また、技術的受容性といった項目を1つ独立して設定する。



#### ● 地層処分に関してマクロの受容性

地層処分に関して国全体(マクロ)でどのような社会的受容性を獲得するための事実経過が進んできているのか。2000年の最終処分法が地層処分に関する基本の法律、制度的な枠組みということになる。また、市場的な枠組みを獲得するための資金管理センターが業務を開始している。幌延や瑞浪の地下研究施設がいれば技術的な受容性を獲得するための取り組みということが言えよう。

東日本大震災を挟んでということになるが、科学的特性マップというのは、本来であれば技術的な枠組みということになるが、マップの公表以降、様々な意見交換会が全国で行われ、技術に関して特化した話ではなくて、地層処分そのものに理解を求めるような内容になっている。また、制度のところにかえってきていると指摘できる。

- マクロとミクロの順序

高レベル放射性廃棄物の問題に関しては、おそらくマクロ先行にならざるをえないだろう。地層処分地の公募方式は、マクロが固まった上でのミクロの先行となると思う。だが、実際に公募があったのは、2007年の高知県東洋町のケース1件のみである。それで進展がないため、国による申し入れや科学的特性マップの公表を考えると、この問題は、国が改めてマクロの側から進めていくようにしているとも指摘できる。

- 技術的受容性

技術的受容性に関しては、問題の難しさが数点に集約される。安全性の基準、安全基準をどこに設定すれば良いのか。時間軸が長いゆえに実証できないということである。リスクに対する基本スタンスも挙げられる。人の手の届くところで常に監視した方が安全であるという考え方と、隔離した方が安全だという考え方がある。何を安全の正体と見なすのかというところで議論が分かれる。

- 市場的受容性

立地地域に補助金や交付金が出るが、これはマクロの市場的受容性が前提となって、立地の地域が引き受けるデメリット・リスクのバランスのとれたものになるべきだろうと考えられる。立地地域が引き受けるデメリットやリスクについては、マクロレベルで十分に議論が尽くされていないと思われる。

- 最終処分法成立時の報道

最終処分法が2000年に成立したが、国会審議で十分議論ができていなかったのではないかと考えられる。この事のエビデンスとしては、法律の名称で朝日新聞の記事検索結果をあげたい。この期間、13件の記事があった。最終処分法が成立する時点で国をあげての大きな議論が起こったとは到底思えない。

もう少し長期にということで、「地層処分」をキーワードとして記事検索をした。必ずしも東京本社版がマクロということ言うつもりではないが、地域単位での問題関心の方が中心になっている。なかなかマクロでの議論には十分いっていない。

- まとめ

地層処分のマクロの受容性は十分に確立されているとは言えない。また、マクロの受容性とミクロの受容性が連動していない。マクロでの地層処分の議論や理解の下地がようやく出来上がってきたということが福島島の教訓ということができるのではないかと考えられる。

## 質疑応答

発言3:「地層処分」をキーワードとして記事検索した図の、ピーク時が1999年となっており、始まりが1984年である。1985年から放射線教育が無くなっているが、それは意図的なものなのか。教育界と原子力問題がどうなっているのか。このころは原子力事故があちこちで起きていた時で、それもあってあえて報道しなかったのではないかと感じているが、先生はどのようなお考えか。

松本:あくまでも「地層処分」がキーワードなので、「放射能漏れ事故」というようなキーワードとなると、また流れが変わってくるのかと思う。1999年がピークだが、地方版が多いことを紹介したが、大部分は北海道と岐阜、青森という3カ所になっている。地域の話題として非常に活発であったと思われる。

## 討論者1:森口祐一(東京大学大学院工学系研究科・教授)

- ライフサイクルアセスメント (LCA)

ライフサイクルアセスメントとは、製品等の一生を考え、環境問題を考えようというものである。家電製品や自動車の場合、廃棄する際、誰が責任を持つのかということが、廃棄物処理の問題では懸案である。拡大生産者責任という概念が国際的に重要に認識されている。現在の廃棄物関係の法令では、ものをつくる時には、捨てる時のことまで考えて、ものをつくるという規定がある。原子力発電という技術を考えて場合、このようなことが考えうるのか。LCAも電力の問題も随分早い段階から、全体から見て地球温暖化に対する影響があるのかアセスメントしてきた。ところが、原子力のバックエンド問題は、実は評価の境界の外にこれまで置かれてきた。何万年というオーダーになるものを、科学的手法でやるのは非常に大変な問題である。

- 決め方のプロセス

勝田（忠）先生の話に関係するかと思うが、決め方のプロセスそのものが決まっていない。では、決め方のプロセスをどうやって決めるのか、日本は全体として不得意なような気がする。



- 科学的客観性の問題

竹内先生の話を知って、科学的客観性の問題は重要だと思う。しかし、科学的な正しさだけでは、世の中は納得しないし合意はできないというのが、福島原発事故から学ぶべき教訓の非常に大きなものだと思う。だからといって、科学的客観性を無視して良いわけではない。それを他の受容性とどうやってバランスよくしていくべきかという話も含めて松本先生から話をいただいたと思う。

- 原子力問題の当事者

誰が決めれば良いのか、当事者はどこからどこまでなのか、電気を使った人は皆責任があるのかという議論も出てくると考えられる。原子力の問題とは、どこの範囲で議論すれば良いのかが大変難しい。そこを決めない限りなかなか先に進めないと思う。

### 質疑応答

師岡：バックエンド問題は、我々が経験したことのないような時間スパンなので、誰が責任を持つのか、それをどうやって決めるのかということが、地層処分の候補地を決めるときに大変だと思う。

勝田（忠）：そのことについて政府はまだ回答を出していない。それなのに、場所が決まらない、どうしようと言っている段階であると捉えている。

今、規制委員会で廃炉廃棄物の中レベルについては議論している。それについての責任問題はすでに出ている。もちろん高レベルよりはスパンは短い、少なくとも 200 年から 300 年は電力会社が責任を持つとはっきり言うようになっている。それを考えると、それより強い要求が高レベルにはされることになると思う。

規制委員会に聞いた事だが、事業者にそのようなことを求めるのは良いが、その 300 年以降はその土地を解放することになるため、その後はどうするのか、と委員会で聞くと言いたがらない。どう考えても国が責任を持つしかない。ただ最終的なゴールがわからないにせよ、少なくとも分かる範囲までのぎりぎりのところまでは、誰かが責任を持とうという動きは中レベルのところまでは出てきている。

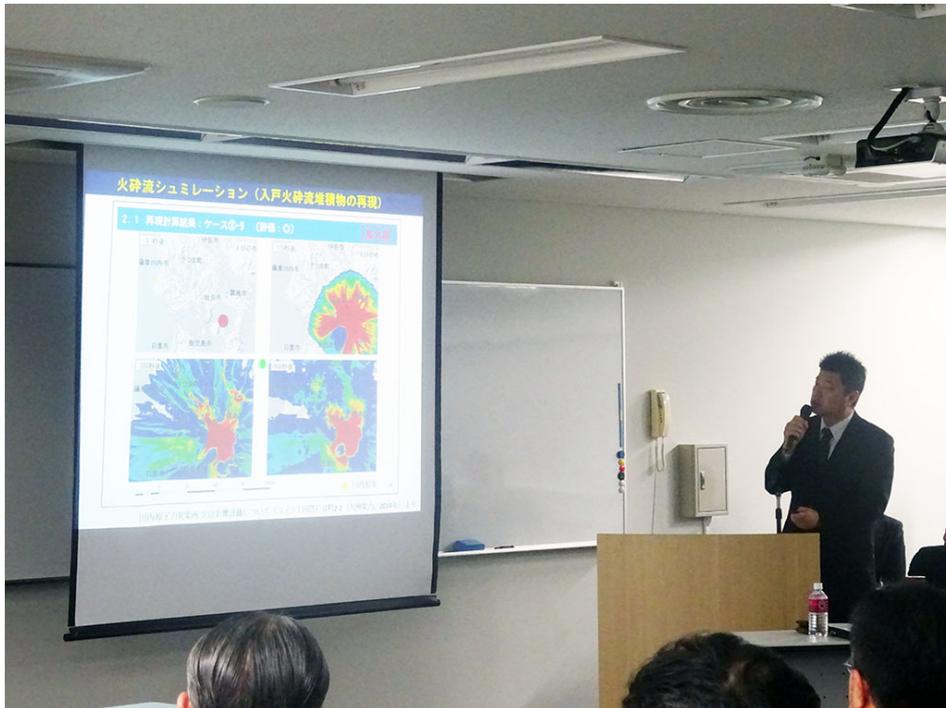
松岡：中レベルは何年くらいなのか。

勝田（忠）：だいたい 10 万年くらいである。

討論者 2: 井上 弦(神奈川県農業技術センター・技師)

● 科学的特性マップ

地球科学の観点から討論したい。九州を事例にすると、川内原発がある。地層処分の科学的特性マップでは有望な箇所になるが、周辺には火山があり、火山灰だけでみると北海道まで飛来するケースもある。九州電力が実施した始良カルデラの火砕流シミュレーションでは、なぜか、川内原発を避けるように火砕流が流れる解析結果になっている。このようなシミュレーションは、一般の人がみると疑問を持たれかねない。火砕流のシミュレーションは、わずかな数値を変えるだけで、都合の良いデータになるため、常に客観的な判断が必要になる。



● フィンランド・フランスの大陸での地層と日本の地層（地震分布も含め）

松岡報告では、フィンランド・フランスの事例が取り上げられた。フィンランドは古原生代の大陸であり、フランス・日本は新生代であるため、フィンランドはフランス・日本に比べ地層的に安定している。フランスでは、最近核関連施設の近くでも活断層が見つかったものの、その規模や数は日本に比べ小さく少ない。日本の断層の場合、基準をどこに設定するかによるものの、一概に安定とは言えない。フィンランド・フランスでは、地震が日本に比べ少ないと言える。日本で完全に安全な場所を探すことは難しいが、その基準をどこに置くかで、まだその余地はある。いずれにしても高い専門性から安全性を評価し、真摯で公正な姿勢に対する社会的信頼を得ることが重要になる。

質疑応答

師岡：保管の期間が数十万年であり、シミュレーションをしなければならない。シミュレーションの件で質問がある方、あるいは質問のある方いますか。

発言 4：報告者などの先生も含めて、この事を家族で話し合ったことはあるのか。

師岡：私はよく家族とこういう話をする。特に本当に数十万年なんて信用するのか聞く。私自身も説明しきれないのが現状である。数十万年の話を大丈夫である事は誰も確認できない。

竹内：時々話す程度である。分野が同じ人であればある程度は理解されると思うが、そうでないと理解するのは難しいと思う。

勝田（忠）：家族とか家族以外と区別せずに、こういう議論はよくしている。学生と話したときに、面白いコメントをもらった。科学的なことはわからないけれども、こっちが何も質問もしていないのに、大丈夫と言われるとそれが怖いというコメントであった。

松本：我が家は、ブレーカーが落ちやすいため、容量を増やそうかという議論はしているが、なかなか数万年先の話にはならない。

### 討論者 3: 黒川哲志(早稲田大学社会科学総合学術院・教授)

福島教訓という観点から見ると、原子力事故はカタストロフィそのものであり、再生可能エネルギーの社会的受容性と同率で議論するのは難しいと思う。

制度的受容性に関して、多くの地方公共団体が最終処分施設や核廃棄物等の受入を禁止するような条例をつくっている。多くの使用済核燃料が原子力発電所の冷却プールに入っているという現実があり、福島事故によって、もし4号機の使用済核燃料プールが機能しなくなった場合、もっと悲惨な結果が発生していた、ということ福島事故で我々は知るようになった。地域間の Not in My Back Yard (NIMBY) シンドロームの争いになってしまうことが心配される場所である。



### 総合討論

発言 5：現世代の責任というのが、「現世代の一部の人達の責任を問えない現世代の責任」だと思う。これが大きな命題ではないかと思っている。核燃料サイクルについていうと、回収ウランというのはウラン 232 という比較的短半減期のものが出てくる。それは取り扱いが非常に難しくなる。経済的には全く核燃料サイクルという考え方はできないはずである。ゴミと燃料の違いというのは、一般廃棄物と産業廃棄物で明らかになっている。経済的に合理性がないものについては、結局、廃棄物である。回収ウランは、鉱山で採るよりはるかにコストがかかる、ということ時点で廃棄物である。ゴミとは何か、燃料とは何かを議論しないと話が進まないと思う。

森口：一般廃棄物について、日本ではどこがゴミでどれが資源かがあいまいになっている部分がある。有価物であったとしても、使用済となったものは一旦廃棄物として扱った上で、その中で使えるものは廃棄物を卒業させる考え方が欧州で支配的になっている。これは放射性廃棄物に限らず、日本でゴミとか廃棄物をいかに定義するかは、日本固有の事情がある。

黒川：経済的な問題についてであるが、電力市場が自由化されていき、今までのように原子力のあらゆるコストを電気代に反映できなくなった。経済的に成り立たなくなると思う。

発言 6：交付金について質問したい。交付金という言葉があまりにも直接的過ぎるため、インセンティブ等の様々な言い方があると考え。その点に関して、議論をする上で、どういう風に考え、いつの時点でもっと表にすることになるのか、その点に関心がある。

松本：交付金を受け入れた世代で、それで良しとしていいのか。現在の決断した世代と、先代の決断を引き継がなければいけない世代のバランス、全国と立地地点の問題の両方を考えていかなければいけない。

発言 7：日本全体をみたときに、高レベル放射性廃棄物というのはごくわずかしかない。福島、各研究機関、医療、産業からも出てくる。放射性廃棄物は様々なソースがある。それをどのようにしていくのかという政策が日本にはない。

師岡：NUMO は大丈夫だという話をよくするが、デメリットを話さないといけない気がする。

森口：医療廃棄物や研究系から出てくるもの、廃炉から出てくるもの等、どうやってリサイクル等を行うのかという議論はあった。ばらばらの法律になっているものを一本化した方が良いという検討は着手されかけていた。福島の議論があつてなかなか議論できていない。高レベルにいくまでに、たくさん問題があるため一旦、全体を見回してどれから手をつけていくかという議論をした方が良いと思っている。

松岡：フランスでは、政府組織の ANDRA が全ての放射性廃棄物のインベントリーを作つて、全ての放射性廃棄物に関して責任を持つという形になっている。フィンランドの場合は、排出者が全て責任を持ち、政府は関わらずに、それぞれの排出者の責任を最後まで追及している。フィンランド型でやるのかフランス型でやるのか、どちらかにしっかりした方が良い。

## 【第2部 15:30—17:20】

福島復興のこれから：福島から日本の地域社会の持続可能な「かたち」を考える

モデレーター：勝田正文(早稲田大学環境・エネルギー研究科長・教授)

### 報告 1

遠藤 智(福島県広野町・町長)

「復興の 7 年から見えてきたもの」



- 復興庁のこれからのあり方

昨日、福島第一原子力発電所の視察をしてきた。この2年を経て広野町の帰還率が8割を超えたことを踏まえて、この廃炉の状況確認を視察するとともに、感謝の意を現場で働く方々に伝えるために訪問した。2011年3月11日以降は、東京電力は世界を敵に回したが、この7年間にわたって町民は東電社員の取り組んでいる姿に感謝をしている。

帰還困難区域の地域は未だに人が住めない。私たち双葉郡8町村が捉え一致して念じていることは、日本国内に人が住んでいけない場所を作ってはいけないということであり、その考えの上で取り組みをしている。復興庁は時限立法に基づく10ヵ年という期限があるが、その先まで議論しないとイケない。

復興庁の今後のあり方について、政府の中に復興庁のコンセプトを入れる等といった報道がなされている。私が求めているのは、25兆円、6兆5千億円、32兆といった復興予算財源がこれから整理されていく中で、まだ帰還できない5万人の方々のほとんどが双葉地方の方々であり、そういった方々に向けて、この希望の光を与えていただくこの責務を捉えて頂きたいことである。その様な願いを持って今取り組んでいる。

- 福島復興に向けて2つの捉え方

3.11以降、20km圏、30km圏とエリア設定を政府がした。そのことを踏まえて、2012年3月に、福島再生特別措置法がうまれて、オリジナルな交付金が動いてきた。その取り組みから、福島の被災市町村は繰り返し要望活動をこの7年間やってきた。

トップダウンだけでなく、ボトムアップもしていかなければならないという認識の下に、要望活動をしながら復興再生に取り組んできた。しかし、住民の心の再生というものにはなかなか届かない。将来を見据えたデザインを描くということはとても大事だと思っている。

- これからの展望

Jヴィレッジが双葉地方の南にある。北にアーカイブ拠点、復興拠点施設が計画されている。Jヴィレッジはこの6月にロシアのワールドカップがあることに向けて様々な取り組みがされている。2019年の春にはグラウンドオープンする。その先に2020年の東京オリンピックがある。国内外から多くの方々に来訪してもらうことが大切なことである。それも、南と北が交流できる環境をつくっていくことが大切であり、震災以降初めてであるが、双葉郡8町村が予算財源自主財源を使って取り組んでいくのがこの3月の定例議会の課題である。

## 報告2

菅波香織(未来会議事務局長・弁護士、福島県いわき市)

### 「未来会議と浜通り合衆国」

- 未来会議について

震災後の取り組みとして、未来会議を用いた対話があげられる。対話が大事なのではないかとということで始めた。第1部で、対話とディスカッションの何が違うのかという話があったが、私たちの捉え方としては、対話、ダイアログというのは集合知である。

未来会議の特徴としては、小学生から大人まで皆対等に対話をする事、様々な地域、立場の方々が参加しているということが挙げられる。フラットな対話を促進するために外部の専門的ファシリテーターをよんでいる。

- 浜通り合衆国について

浜通り合衆国というバーチャルの建国会議を2017年実施した。なぜ始めようと思ったのかというと、避難は解除になったがすぐには帰れない人もいる中で、中長期的にいわき市に住む人が自由に行き来して心地よくいわき市にいてもらうためには、もっと市町村の枠より大きな浜通り合衆国の一員という捉え方ができると、将来の展望が開けるのではと思い始めたからである。

建国会議後、南相馬、富岡で会議を実施した。対話や地域を知る取り組みをおこなっている。富岡町を浜通り合衆国のDC(大体中央の頭文字をとって)と称するなど、バーチャルな遊び心を持って取り組んでいる。今年の1月に振り返りの会では、富岡での会で発足した「よさこいプロジェクト」の取り組みを披露した。その会では、未来会議イベントに初めて参加した人が半数を超えているなど、新たな参加者も増え続けている。

いわきでの振り返りの会が出たキーワードに、「2つ目のアイデンティティー」があった。例えば私はいわ

き市の平というところの住民だが、浜通り合衆国の一員でもある。今後も2つ目のアイデンティティーの考え方を深めていきたい。

共感できなくとも気づきや受け止めることが出来るようになった。そして、知ることの大切さを参加者が学んでいるように思う。



- ハイロミライバーについて

最近の未来会議の取り組みとして、ハイロ（廃炉）ミライバーを始めた。お酒を飲みながら皆が本音で話してみるという対話の場である。最初のゲストは経産省の方々（2名）であった。この取り組みをやったことは、トリチウムの具体的な説明を経産省の方にしてもらったが、トリチウムが今まで他の原発からも海に流されていることを知っていた人は3割だった現実である。説明のあとも、海洋投棄に反対が半数を超えていた。参加者は当事者意識を持って取り組んでいると感じた。

- 報道のされ方に関して

フラットな場として、経産省の方の言葉を伝える場ではなく、ある程度対話的な場ということで行いたかったが、新聞では、「エネ庁幹部理解求める」のように書かれてしまった。まるで、国の手先が民間に出来たような印象を与える記事であり、メディアの再教育が必要であると感じた。私たちが目指すものとずれてしまったのである。

- 今後の取り組みについて

合意形成のあり方について、勉強して研究したいと思う。我々、生活している一人ひとりが皆で考えて、どういう風に決めるべきか考えていくことは続けたいと思う。

### 報告 3

#### 「地域社会から福島復興のあり方を考える」

島村守彦（いわきおてんと SUN 企業組合・事務局長）

- 自己紹介といわきおてんと SUN 企業組合の取り組み

私は阪神淡路大震災・東日本大震災、両方を経験している。3・11 メモリアルとして、いわきと久ノ浜で、希望の灯りをともし活動を行っている。

企業組合の取り組みとして、オーガニックコットン栽培、製品販売を行っている。グッズとは異なる商品を目指している。様々な失敗を経験し、あえてハードルを高く設定し、ドイツで製品販売をしている。福島で世界各国から支援を頂いた。そのことに対して恩返しをしたい。世界に向けて恩返しをしている。最近で

は、海外から地域再生を学びにくる。最終目標は、ふくしまの経験を世界の笑顔にすることである。



#### 磯辺吉彦(NPO 法人広野わいわいプロジェクト・事務局長)

- 広野わいわいプロジェクトの取り組み

広野町のことを知っていただくための取り組みとして、コットン栽培、県外からのツアーを実施している。そもそも、「わいわい」とは、賑わいとわいわいの掛詞である。

手仕事作りであるが、ビスコッティーの商品開発をおこなっている。日本橋のアンテナショップで販売した結果、完売した。販売拡大のため、障がい者施設に無償譲渡を交渉している。公営住宅の高齢者の方々に、外に出ていただく取り組みとして、農園を作り、野菜作りをおこなっている。

気がかりなのは、高齢者が人口の3分の2を占めているため、町が消滅してしまう可能性であり、その危機感もある。今度は駅前でマルシェを開く予定である。このような活動をこつこつ地道にやっていく。



#### 報告 4

窪田亜矢(東京大学工学部都市工学科・地域デザイン研究室・復興デザイン研究体・特任教授)

##### 「複線型の福島復興デザイン」

- 地域デザインについて

地域には物理的な環境があって、いかにリソースを増やせるか、それをうまく皆で分け合えるか、そして、そこにあるリスクをどうやったら抑制して皆で負担できるか、という地域のあり方が重要である。このような地域のあり方をデザインすることができると、段々と持続的な地域社会になっていくと思っている。今回の福島原発被災は、明らかに新しい地域の形をデザインしていかなくてはならない状況である。

重要なことは、原発は公害だということである。福島のようなテクノロジー災害というのは、ナチュラルディザスターが契機となった人為災害として起こる。カタストロフィの議論は重要である。

- 実験的実践に関して

都市計画は自治体レベルでの分析を必要とする。原発立地地域はどこも構造がよく似ていて、雇用効果の大きい市街地と農村地域で構成されている。南相馬市の小高の行政区は39もある。行政区単位で復興の取り

組みが起こっている。住民からボトムアップで実施しようとしていることに行政が連携している。

我々が考えているのは、実践をしていく中でいろんなネットワークができ、どういう実践であつたらこの場所にふさわしいのかわかるのではないか、それをやらないとわからないのではないかなのような点である。

行政区が主体的に自分たちの問題を捉えてそれを越えていくことをやらなくてはいけない。そのとき、我々外部の人間がどういう支援ができるかということが重要になる。



#### ● 単線型から複線型の復興へ

被災者となった方を住民として帰還させることがメインだったわけだが、共同体という単位、行政区という単位の主体性を構築する、あるいは帰還しない人がどういう風にそれぞれの受入地域に入っていけるか、復興という仕事に取り組む方々の支援等も、本来複線型として含まれるべきだろうと思っている。

小高の災害リスク部会で、議論しようとしたら行政からNGが出てしまった。行政との協働のためには慎重さが必要だと感じた。そうした状況の中で、今は、実験的实践をしている。公費解体が続くが、空地进行するのではなく、次を見据えて住民の方の主体的な取り組みを実現する手伝いできればと思っている。

当然、行政区単位の取り組み支援も必要である。例えば、ひまわり迷路を作ることで荒地地にならない。また、お金をもらって土地を貸すという土地所有概念を、お金を払って利用する考え方へ転換すべく検討している。行政区の自立性を取り戻す視点で取り組んでいる。

以上のように実践は重要だが、科学的合理性をどのように地元・現場で実現するかということについては、こういう研究者同士の集まりで議論すべきだと思っている。近代復興は単線型であった。行政区の主体性の復興、通いの実現、受け入れ地域への支援、流入者の支援といった複線型の復興をするべきである。

#### 質疑応答

発言 8：行政区の自立ということで、行政区がなかなか機能していないという実態がある。そういう中で、住民帰還を求める部分も当然あるが、少子化や高齢化というのはまた別の問題としてあり、行政区が立ち行かなくなっている理由の1つにもなっている。南相馬市のなかでは議論されているのか。

窪田：行政区の再編も含めて、次の段階として話していかななくてはいけない。まさに直面している課題である。

討論者 1: 友成真一(早稲田大学環境・エネルギー研究科・教授)



松岡先生がジョン・ダワーの言葉として「全ては新しい方法で、創造的な方法で考え直す」を引用した。この言葉が今回の一連の活動の出発点ではないかと思う。

マイクロな一人ひとりが幸せに生きようとしている世界はどうなっているかということについて、残念ながら社会全体の中で、片隅(マイクロ)を語る文脈が確立されていないと思う。これがおそらくまちづくりの最大の問題ではないかというのが、私の周辺にいるまちづくり専門家達の共通した意見である。

今、まちづくりの世界で、「この世界の片隅に」というアニメ映画が話題になっている。福島の教訓とは何かということ、おそらくマイクロな一人ひとりが幸せに生きようとしている「片隅」を、新たにどうやって描いていくのかということが問われているのではないか。それを土台にマクロの「世界」を語っていかなくてはならないのではないか。

質疑応答

菅波: ハイロミライバーの場合は、同じ対等な人間であるということを作って、話をするを行っている。しかし、あるテーマになると肩書きが出るところがある。

勝田(正): 浦安の空き地の利用も行われていると思うが、浦安と福島と違いがあるのではないかと思う。そのあたりどう思われるか。

窪田: 浦安は元漁村だからこそ生じている、密集市街地の中の空地という状況を、居住環境の質の向上のためにどう生かせるかという問題であった。空地の特性が色々あり、それごとに適切な使い方ができていくと、次の街づくりに繋がっていくと思う。

討論者 2: 森口祐一(東京大学大学院工学系研究科・教授)

マスコミについてであるが、菅波報告でもふれられたが、客観的に科学的に伝えているつもりでも受け取り方は様々だと思う。ニュースはニュース性のあるものは文脈なしにやる。だから、マスコミを教育することは難しいと思う。

未来学園の学生と広野で、十万年先はともかくとして、一世代先二世代先を担う人達がしっかり考えてくれていると感じた。若い人達とこの問題を引き続き考えていきたい。

質疑応答

遠藤: (未来学園の) 学生は、ニューヨークで先週、発表をしてきた。彼はこの原子力問題の収束に向けて正面に捉えてこれから取り組んでいきたいという大きな夢を抱いている若者の一人である。

菅波: マスコミについてであるが、共通言語ではないのは仕方ないが、ある程度やりとりできるレベルには到達したいと考えている。

森口: 信頼関係の中で、どこまで踏み込んで話せるか。そこがポイントであると思う。

討論者 3: 大手信人(京都大学大学院情報学研究科・教授)

● 一次産業の復興の困難さ

農業に関して、今現在の問題点は風評被害である。その根底にあるのが、安心を担保するようなデータが中途半端な点にあるのだろう。森林に関して、一番大きな問題として森林内の除染がされないということである。放射能から小国を取り戻す会では、大学の支援を受けながら、農業への影響評価を自主的に実施している。問題解決のために日々取り組んでいる。

水産業に関して、試験操業がこれまで行われている。復興に向けての機運が高まっている話がある。しかし、問題点として、津波の被害を受けた漁港の人的な支援がなくなっていることが挙げられる。トリチウム汚染水の放出の問題がこれから始まる。いかにそこから出てくる風評被害を軽減して前に進めるかという問題もある。



#### ● フューチャーデザイン

将来をデザインするという単純なことではなく、将来世代に対してどういう責任を取るのかということも考えなければいけない。将来世代になりきって将来を考える集団などを作って、**decision making** していく方法論である。その方法を試す価値はあるのではないのか。

#### 質疑応答

遠藤：改めてフューチャーデザインの意図やあり方を学んだ、奥深くこれから捉えていきたいと思う。

島村：どういう未来を想像するのか目標を明確に持つというところや、住民の合意は大切だと思っている。

#### 総合討論

発言 9：友成先生の話から関連付けて話したいと思う。第 1 部は、素人国民に対して暗く見えない、国の政策がよく見えないことの話であった。国が依拠している科学的な知見を担っている方々の啓蒙が我々一般国民につながってきていない。長いスパンで考えなければいけないが、今現在どこまでが科学の水準でわかっていて、どこまでがわかっていないかについて説明していただくと、不安が無くなっていくのではないかと思う。

技術継承についてであるが、あらゆるところで技術継承がうまくいっていない。技術の継承を若い人にして、若い人達から一般市民の方に今の技術水準はどこまでわかっていること等の話をしてもらえると、さらに福島の問題を教訓に日本全国にこの問題を考えてもらうきっかけになるのではないかと思う。

友成：科学的知見と啓蒙について考えてみる。この世の中はどんどん複雑な社会になっている。科学的な複雑さが極まって原子力発電所などができてきている。この複雑な科学的知見の全体を理解できる人はほとんどいない。そういうことを前提にして考えなければいけない。全ての国民が一様に同じような知識レベルに達することができるのか、それはおそらく無理である。一方、非常に複雑な社会を望んでいる人達がいる。複雑な社会をコントロールするのが得意な人達が複雑な社会を作っている。

そんな中であって我々はどうすべきなのか。ミクロから解いていくしかないと思う。啓蒙したらわかるという近代的モデルを越えて、共感性や信頼性といったものを作っていく必要があると思う。

森口：技術の継承に関して2点追加したい。まず、技術を大量に使い始めてから時間が経って、ある種の経年劣化的なものが出てきている。また、過去にやってきたものを継承することが良いかどうか。むしろ、失敗の歴史こそ伝承していかなければいけない。

窪田：マイクロとマクロの話はもちろん重要であるが、チームにせよ共同体にせよ、そういう「間」が法制度上適切に位置づけられていないことが近代以降の日本の大きな問題である。個人と国の間をどうやってつなげていくのかということが大事である。

#### 【閉会挨拶 17:20-17:25】

松岡俊二(早稲田大学アジア太平洋研究科・教授・研究代表者)

今日は第7回のシンポジウムということで、震災後の2012年3月8日に第1回シンポを開催してから、7回目ということになる。最初から、師岡先生や勝田正文先生、黒川先生とは一緒にやってきた。菅波さんや島村さん、大手さん、森口さんとかは4回目から5回目というところである。最初はよい緊張感というより、どうなるのかという緊張感の中でやってきたが、4回、5回と続けてくる中でかなり率直に話せるような関係もできてきたように感じている。

私は熱しやすく冷めやすいという典型的な関西人で、このシンポを7回も続けてきて自分でも驚いている。今日は、バックエンド問題と福島復興というある意味でマクロとマイクロの話がメインであったが、皆さんが熱心な報告や議論をさせていただいて、自分自身もとても勉強になった。今回初めて参加して頂いた竹内先生、松本先生、東大の窪田先生、2回目の参加の勝田忠広先生など、各先生の報告も大変勉強になった。

中国のCCTVのインタビューを今日の午前中に受けた。3年前から3.11の東日本大震災の前にインタビューを受けており、東京支局とも話し合いを行っているが、いつも北京で編集にかけられてしまう。今年は、なぜか凍土壁の問題に関するインタビューであった。中国サイドは情報の公開性や説明責任に関心が強いように感じたが、これは凍土壁に限ったことではなく、汚染水や廃炉の進め方など福島原発事故の事故処理プロセスの全てに言えることであるように思う。事故発生から7年経って、ようやくいろいろなことが率直に議論できるようになり、多様な意見を正面から議論できるようになってきたと思う。

多様な形の中で、好き嫌いではなく、どういう多様性の中で社会としてコミュニティとして一緒にやっていける形を作っていけるのか。多様な社会だから当然ばらばらになる力も強く働くわけであり、しかしその中でやはり一緒にやっていくことでお互いに学んでいくという社会を作っていくことが、おそらく福島復興でも問われているのではないのか。

実はバックエンド問題も結局そのところが問われていて、今日紹介したフランスの議論でもそうである。フランスは決してうまくいっているわけではない。フランスはある種のアイロニー、決められないということに行きつつあって、その決められないことに関して苛立ちを持つフランスの一部の方もいる。しかし、決めないという一つの社会のあり方もある。それも含めた多様性ということを考え、多様性を尊重し、多様性がプラスになり、財産になるような社会をどのように作っていけるのかが問われているのだろう。福島でもどのようにお互いが多様性を尊重しうる社会を作っていけるのか、今日は改めて7年目というところでそうしたことを考えたように思う。

本日は科研のメンバーの方々、福島の関係の方々も含めて感謝申し上げます。大手先生、森口先生も、お忙しい中、何回も参加して頂き、感謝申し上げます。何もお返しは出来ていないところであるが、関西人はお返しを考えずにやってしまうため、そういうやり方である事は分かって頂けていると思う。科研のプロジェクトがもう1年続くため、多分、8回目のシンポまではやるのではないかと思います。1年間でまた新たにお互い勉強できるものを作り、また1年後に集まれば良いと思っている。ぜひ、また宜しく願い申し上げます。今日、参加していただいた方々に感謝申し上げます。

以上